

横浜市西部地域療育センター

令和3年度事業報告書

令和4年7月28日提出

指定管理者 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団

○基本情報

担当区域	保土ヶ谷区	旭区	瀬谷区					
担当区域人口	572,042 人(うち0～5歳				22,097 人) ※令和4年1月1日現在 人口動態統計による			
職員数 (職種別内訳) ※常勤職員の定数	計 65 人							
	医師(所長)	1	栄養士	1	児童指導員	8	作業療法士	2
	管理課長	1	運転手	-	保育士	24	言語聴覚士	2
	園長	1	ソーシャルワーカー	8	臨床心理士	5	看護師	3
	事務	2	保健師	0	理学療法士	3	検査技師	1
	学校支援担当	2	児童発達支援管理責任者	1				

1 通園施設

在籍児童数	4/1	5/1	6/1	7/1	8/1	9/1	10/1	11/1	12/1	1/1	2/1	3/1	平均
児童発達支援	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79
医療型児童発達支援	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
計	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103

設置クラス数	週5日クラス	週4日クラス	週3日クラス	週2日クラス	週1日クラス	計
児童発達支援	3	0	4	2	4	13
医療型児童発達支援	1	0	1	1	1	4
計	4	0	5	3	5	17

※設置クラス数は令和4年3月1日現在

年間開所日数	209 日
通園設定日数	4～3月延べ 8,076 日
療育時間	開始時刻 9:50
	終了時刻 14:00

2 早期療育科(該当のセンターのみ)

在籍児童数	4/1	5/1	6/1	7/1	8/1	9/1	10/1	11/1	12/1	1/1	2/1	3/1	平均
早期療育科													0
クラス数													0

設置クラス数 令和4年3月1日現在	
療育時間	登園時間
	降園時間

※早期療育科は南部、中部、東部のみ(通園施設の一部に替えて設置)

3 児童発達支援事業所

在籍児童数	4/1	5/1	6/1	7/1	8/1	9/1	10/1	11/1	12/1	1/1	2/1	3/1	平均
児童発達支援	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47
クラス数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8

設置クラス数	週1日クラス	計
	8	8

※設置クラス数は令和4年3月1日現在

設定日数	4～3月延べ 1,564 日
療育時間	登園時間 9:30
	降園時間 12:00

4 相談

	相談(電話、面談等)	関係機関連絡調整
未就学児	5,417件	2,653件
学 齢 児	1,466件	683件

5 地域サービス

療育相談	4か月児療育相談		1歳6か月児療育相談	
	実施回数	のべ対応実績	実施回数	のべ対応実績
保土ヶ谷区	9	23	4	7
旭区	11	33	3	3
瀬谷区	12	42	0	0
計	32	98	7	10

関係機関支援	巡回訪問 ※個別の児童への対応を 主な目的とするもの		幼稚園	保育所	地域訓練会	学校	その他	計
		実派遣箇所数	34	103	3	23	5	168
		のべ派遣回数	34	113	4	25	5	181
		のべ派遣職員数	39	135	9	43	8	234
	学校支援事業 ※訪問による支援		保土ヶ谷区	旭区	瀬谷区		計	
		実支援実施学校数	1	1	0		2	
		のべ支援実施学校数	1	1	0		2	
		のべ支援回数	研修	0	0	0		0
			コンサルテーション	1	1	0		2
	研修及びコンサルテーション		0	0	0		0	
その他 (上記以外の 主な関係 機関支援)	3区保育所からの依頼で、初任者向けに「3区合同障害児保育研修」を開催し、発達障害の基礎知識と療育センターとの連携についてレクチャーを行いました。(ZOOM活用) 担当各区の自立支援協議会について、療育専門機関として代表者会議や専門部会に参加しました。旭区からの依頼で、発達障害児と健常児が共に学びあう環境をどう作るか、「インクルーシブ研修」として事例検討会を行いました。							

6 診療所

診療件数	未就学児	年間	7,267 件	学齢児	年間	2,488 件	計	年間	9,755 件
診療実人数	未就学児	年間	1,044 人	学齢児	年間	510 人	計	年間	1,554 人
新規利用児童数	未就学児	年間	487 人	学齢児	年間	95 人	計	年間	582 人

診察件数		未就学児		学齢児		計	
		新規	再来	新規	再来	新規	再来
	児童精神科	346	602	93	671	439	1,273
	小児神経科	0	0	0	0	0	0
	リハビリテーション科	1	457	0	261	1	718
	小児科	28	69	2	1	30	70
	耳鼻咽喉科	112	12	0	1	112	13
	整形外科	0	0	0	0	0	0
						0	0
						0	0
	計	487	1,140	95	934	582	2,074

機能訓練・検査		未就学児	学齢児	計
	理学療法	2,000	749	2,749
	作業療法	935	221	1,156
	言語療法	1,418	174	1,592
	聴力検査	276	25	301
	心理療法	1,689	439	2,128
	うち心理検査	529	200	729
	脳波検査	21	17	38
	脳波聴力検査	5	0	5
	その他	64	26	90

補装具・車椅子クリニック 実施頻度・曜日等 原則月3～4回 第1・3・4・5金曜日(AM)

外来グループ
 主な設定グループ(対象児童、期間、頻度等)
 ①やってみよう(ASD中心、2か月、週1、年18Gr) ②つばめ(ASD中心、12か月、月1回、年2Gr)
 ③ぺりかん(ASD中心、6か月、月2回、年2Gr) ④さくらんぼ(重心・PMR他、12か月、月2回、申込制)
 ⑤あんず(重心・PMR他、9か月、月1回、年2Gr)

初診待ち児童数	4/1	5/1	6/1	7/1	8/1	9/1	10/1	11/1	12/1	1/1	2/1	3/1	4/1
未就学児	302	311	334	361	383	395	403	423	444	455	458	467	484
学齢児	105	121	119	131	150	147	166	181	182	188	190	196	197
計	407	432	453	492	533	542	569	604	626	643	648	663	681
初診枠設定数	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31

※知的のみ

7 その他

運営協議会		第1回 令和3年10月14日開催予定(中止)	第2回 令和4年2月24日(書面)
センター独自の取組	地域ニーズ対応事業	概要・実績 初診待ち期間の取組として、初診前の保護者の不安軽減を目的とし、多様化する相談内容に適切に応じるため、ソーシャルワーカーによるインテーク面接後に、心理士による相談対応を行う支援を実施しました。	
	自主事業等	概要・実績	

8 施設の管理状況、施設点検の実施状況等

主な備品購入	なし
主な修繕	なし
法定点検業務等	非常用自家発電設備(年2回)、消防設備(年2回)、自家用電気工作物(年6回隔月)ほかの法定点検を行った。
保守管理業務等	エレベーター設備(月1回)、自動ドア設備(年4回)、機械式立体駐車場装置(年4回)ほかの自主点検を行った。
外部委託	給食調理業務、通園バス運行等業務、クリーニング業務等を外部委託により実施した。
その他	

9 自己評価

実施方法及び結果	<p>職員、利用者それぞれによる評価を集約し、分析しました。今年度も本来の集団療育は展開できず、密を避け、コロナ感染防止対策を徹底しながらの療育を展開せざるをえなかったが、プログラムが楽しく工夫されていて、お子さんの発達に応じた対応ができていた。ただし、今年度も親の会の活動は難しく、保護者同士の連携についての支援も難しかった。</p> <p>※令和3年度「事業所自己評価シート」を、次のホームページに記載しています。</p> <p>http://www.yokohama-rf.jp/facilities/chiiki.html</p>
----------	--

○収支決算

		決算額	備考
収 入	指定管理料収入	416,074,062	戻入後の確定額
	診療所収入	49,560,992	
	児童発達支援収入	113,561,736	特定費用による収入を含む
	障害児相談支援収入	9,010,409	
	保育所等訪問支援収入	0	
	その他収入	424,213	コロナ関連補助金、預金利息、実習生謝金等
	計	588,631,412	
支 出	人件費	471,794,225	常勤職員、嘱託医師及び非常勤職員の人件費
	事業費	10,245,109	通園施設の給食費、日常諸費、修学費等
	管理費	102,917,387	光熱水費、建物・設備管理費、業務委託費(給食調理、通園バス運行等)等
	事務費等	6,964,993	旅費、その他の一般事務費等
	その他支出	1,229,282	法人又はセンターの取組に係る支出 (独自に配置した非常勤職員の人件費等)
	計	593,150,996	
差 引①	△ 4,519,584	収入－支出	
差 引②	△ 3,714,515	収入－支出＝当年度剰余金(ただし、その他収入のうち過年度剰余金等の充当及びその他支出を除く)	